

委員所感に対する回答要旨（新潟県）

竹内 英子 委員 （質問対象者：新潟県、柏崎市、刈羽村）

10月末に、柏崎刈羽原子力発電所を対象とした「令和5年度原子力総合防災訓練」が行われます。

実際に原子力発電所で事故があった際の対応では、複合災害等でPAZが屋内退避をせざるをえない場合や、重要配管の破断等でフィルタベントを通さず放射性物質が放出されてPAZとUPZが同時に避難する状況も考えられます。

①どのような場合でも、原子力災害対策指針では、国が避難及び一時移転の必要性を判断し、輸送手段、経路、避難所の確保等の要素を考慮した避難等の指示を出すことになってはいますが、今回の原子力総合防災訓練に至るまでに、PAZが放射性物質放出後の避難になった場合の避難について検討されていますか。

②放射性物質放出後のPAZの避難やPAZとUPZの同時避難では、国の指示を基に各自治体が判断しなければならないことが多数出てくると思われます。今後、国と自治体の間で検討する予定はありますか。

（回答）

原子力災害と地震などとの複合災害時等における避難指示についてであります。

今回の訓練を含め、これまでの訓練において、PAZ住民の避難が放射性物質放出後の避難となった場合を想定したものはありませんが、原子力災害時における避難等の実施については、国の原子力災害対策指針において、「原子力規制委員会が、施設の状況や緊急時モニタリング結果等を踏まえてその必要性を判断し、国の原子力災害対策本部が、輸送手段、経路、避難所の確保等の要素を考慮した避難等の指示を、地方公共団体を通じて住民等に混乱がないよう適切かつ明確に伝えなければならない。」とされており、県としましては、この方針に沿って対応していくものと認識しております。

西村 雄二 委員 (質問対象者：新潟県)

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働における県民の意思を確認する方法について

9月13日に新潟県は、新潟県の「三つの検証」が終了し、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働について、知事は、再稼働の是非に関する議論を始めると表明しました。

今後、議論を進めるに当たり、県民の意思を確認する方法として、手法としての説明会や公聴会だけでなく、柏崎刈羽原発から30km圏内(UPZ)の住民投票を実施するかどうか、お考えをうかがいたい。

(回答)

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の議論における県民の意思を確認する方法についてであります。

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する今後の議論の進め方については、県としましては、福島第一原発事故に関する3つの検証の取りまとめ、原子力規制委員会の追加検査を踏まえた判断、技術委員会における安全対策等の確認、原子力災害発生時の避難の課題への取組などを材料に議論を進め、県民等の意見を聞き、その上で判断・結論を出して県民の意思を確認することを考えております。

今後の議論の具体的な進め方については、原子力規制委員会の追加検査の状況等を踏まえながら検討してまいります。

西村 雄二 委員 (質問対象者：内閣府・新潟県)

原子力災害時の住民避難を円滑にするための道路の整備等について

今年のような猛暑日が続く時、原子力災害により、屋内退避となり、さらに複合災害で大規模停電となった場合、エアコンが使えません。長時間の屋内退避は多くの住民に生命の危機を及ぼすと考えられます。

7月18日に花角知事、櫻井市長、品田村長による西村内閣府特命担当大臣に対して行われた「原子力災害時の住民避難を円滑にするための道路の整備等に関する要望」が、すべて完成してから再稼働の議論を進めるのが適切と考えます。

内閣府として、この要望に対する今後の見通しをうかがいたい。

新潟県として、この5つの道路整備完成時期と再稼働の議論をどのように併行していくのかについて、お考えをお聞きしたい。

(回答)

原子力災害時の住民避難を円滑にするための道路の整備と再稼働の議論の関係についてであります。

県としましては、福島第一原発事故に関する3つの検証の取りまとめ、原子力規制委員会の追加検査を踏まえた判断、技術委員会における安全対策等の確認、原子力災害発生時の避難の課題への取組などを材料に議論を進め、県民等の意見を聞き、その上で判断・結論を出して県民の意思を確認することを考えております。

7月に国に要望した避難路の整備の状況は、再稼働の判断を行う上での、一つの材料となるものと考えております。